

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月9日
上場取引所 JQ

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 高野 温志

TEL 052-222-1066

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	14,184	△15.6	△91	—	△32	—	△51	—
20年12月期	16,803	△3.8	50	△82.1	119	△66.1	47	△72.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△6.19	—	△1.1	△0.3	△0.6
20年12月期	5.69	—	1.0	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	10,270	4,714	45.9	565.14
20年12月期	11,796	4,821	40.9	577.59

(参考) 自己資本 21年12月期 4,714百万円 20年12月期 4,821百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	425	42	△178	1,845
20年12月期	△374	67	△166	1,556

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	58	123.0	1.2
21年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	33	—	0.7
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		74.6	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,426	3.0	1	—	22	—	11	—	1.38
通期	15,200	7.2	43	—	86	—	45	—	5.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

【(注)詳細は17～18ページ「重要な会計方針」、19ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。】

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 8,701,656株 20年12月期 8,701,656株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 358,792株 20年12月期 354,784株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、添付資料の4ページの「次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や、世界景気の改善を背景に、輸出や生産に好転の兆しが一部見られましたが、依然として昨秋からの世界的な金融危機の影響を受け、雇用情勢の悪化、設備投資の減少、個人消費の低迷などにより、厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、建築需要の低迷が長期化する中、景気浮揚策としての公共投資が増加することで、建築、土木需要が伸びると期待しましたが、建材需要にはつきり結びつくような効果は見られませんでした。また、世界的な景気後退から、企業収益の悪化や、雇用・所得環境が厳しさを増す中、民間設備投資の減退を背景に工場の設備投資や大型商業施設、民間ビル建築なども低迷し、新設住宅着工戸数につきましては、特にマンションの減少に歯止めがかからず、これまでに経験のない急激な需要減少に直面することになりました。

このような建築物件が極端に減少する中、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、建築物件情報の収集に努めるとともに、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、建材需要の減少による影響が大きく売上高の減少を余儀なくされました。また、損益面につきましては、この事態に対処すべく、コスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少や競争激化による利益率の低下などにより減益となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、141億84百万円（前期比15.6%減）、営業損失91百万円（前年同期は営業利益50百万円）、経常損失32百万円（前年同期は経常利益1億19百万円）、当期純損失51百万円（前年同期は当期純利益47百万円）となりました。

なお、平成21年10月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	10,668,413	63.5	9,422,733	66.4	△1,245,679	△11.7
建築金物・エクステリア	2,600,418	15.5	2,006,752	14.2	△593,666	△22.8
鉄線・溶接金網	1,547,821	9.2	1,139,938	8.0	△407,883	△26.4
A L C金具副資材	981,306	5.8	785,922	5.5	△195,383	△19.9
カラー鉄板	896,878	5.3	747,178	5.3	△149,700	△16.7
窯業建材金具副資材	109,112	0.7	82,425	0.6	△26,686	△24.5
合計	16,803,950	100.0	14,184,950	100.0	△2,619,000	△15.6

2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外市場の持ち直しや景気対策の波及効果を背景に景気は緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、設備投資の減少や所得・雇用環境の不安に加え、世界経済が下振れするリスクもなお懸念されるなど、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

建設業界におきましても、国内建築分野の更なる需要低迷や公共事業関係費が厳しく絞り込まれており、公共投資の大幅な減少が予想されるなど、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

売上高	15,200百万円
営業利益	43百万円
経常利益	86百万円
当期純利益	45百万円

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

① 資産

資産合計は、102億70百万円で前期と比べ15億26百万円の減少となりました。流動資産が15億4百万円減少し、固定資産が22百万円減少しました。流動資産の減少は、受取手形8億28百万円、売掛金3億79百万円、商品5億4百万円減少し、現金及び預金が1億69百万円の増加によるものです。固定資産の減少は、有形固定資産39百万円、無形固定資産20百万円減少し、投資その他の資産38百万円の増加によるものです。

② 負債

負債合計は、55億55百万円で前期に比べ、14億19百万円の減少となりました。流動負債が15億41百万円減少し、固定負債が1億21百万円増加しました。流動負債の減少は、支払手形10億19百万円、買掛金3億6百万円、短期借入金85百万円、一年内償還予定社債2億円減少し、一年内返済予定長期借入金64百万円の増加によるものです。固定負債の増加は、長期借入金1億2百万円の増加などによるものです。

③ 純資産

純資産は47億14百万円で前期に比べ、1億6百万円減少しました。その主なものは、利益剰余金1億10百万円の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億89百万円増加し、当事業年度末には18億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、4億25百万円（前期は3億74百万円の減少）となりました。

これは主に、減価償却費90百万円の計上及び売上債権の減少12億12百万円、たな卸資産の減少5億3百万円の方で貸倒引当金の減少47百万円、仕入債務の減少13億18百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により得られた資金は42百万円（前期は67百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億90百万円、貸付金の回収による収入10百万円の一方で定期預金の預入による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円、貸付けによる支出21百万円、その他（保険積立金、差入保証金等）の支出25百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用された資金は1億78百万円（前期比11百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金による収入2億円の中で短期借入金の減少85百万円、長期借入金の返済による支出34百万円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払による支出58百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	40.1	40.9	45.9
時価ベースの自己資本比率	16.0	15.3	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.7	—	56.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、遺憾ながら当期純損失を計上することになったため1株当たり4円を予定しております。次期の配当につきましては、引き続き厳しい状況が予想されるため、1株当たり年間配当金は据置きとさせて頂き4円を予定しております。

なお、平成21年10月30日に公表いたしました配当予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年2月9日公表の「平成21年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

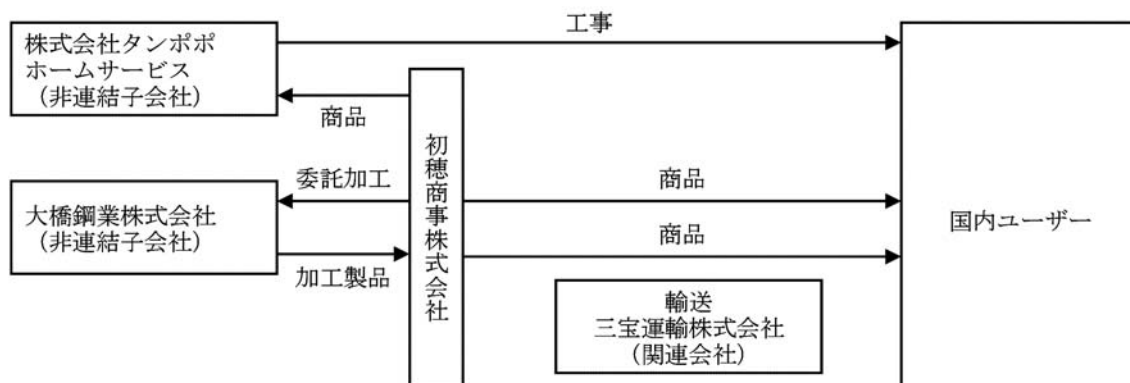
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・室業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応じて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

① 変化への適応力の向上

市場の急激な変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

② リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

③ 有能な人材の確保・保持

グローバル化、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

④ 成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要販売先である建設業界におきましては、公共事業の抜本的な見直しを掲げる民主党政権が誕生したことによる公共工事の減少や工場・マンションなど民間建築の低迷も長引くものと思われまます。また、建設需要全体のパイが縮小し、価格競争の激化が予想され、先行き不透明感は当面続くものと思われまます。

このような環境の中、当社は、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、コスト競争の一段の強化を図り、営業活動を精力的に進めるとともに顧客ニーズへの迅速、的確な対応能力を高めるなど徹底的に当社の強みを伸ばし、ユーザーサービスを一段と充実させるよう努めてまいります。また、経営全般にわたる合理化、効率化を推進するとともに、諸経費の削減に努め、業績向上、拡大に向けて努力してまいります。

更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成に注力しつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,066	1,875,617
受取手形	※3 3,640,888	※3 2,812,365
売掛金	2,176,077	1,796,799
有価証券	16,734	10,502
商品	1,120,473	616,254
貯蔵品	4,105	4,930
前払費用	27,501	23,957
繰延税金資産	19,055	49,810
短期貸付金	10,393	12,312
未収入金	15,051	13,738
その他	22,478	36,646
貸倒引当金	△28,037	△26,226
流動資産合計	8,730,789	7,226,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 400,159	※2 372,643
構築物(純額)	13,966	12,410
機械及び装置(純額)	60,110	51,164
車両運搬具(純額)	10,724	6,960
工具、器具及び備品(純額)	23,095	20,474
土地	※2 1,501,965	※2 1,502,987
リース資産(純額)	—	3,523
有形固定資産合計	※1 2,010,022	※1 1,970,165
無形固定資産		
ソフトウェア	33,062	12,676
電話加入権	7,509	7,509
その他	34	15
無形固定資産合計	40,607	20,202
投資その他の資産		
投資有価証券	87,513	99,974
関係会社株式	50,780	46,630
出資金	21,930	21,930
長期貸付金	45,453	53,726
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
従業員に対する長期貸付金	572	795
破産更生債権等	138,886	101,997
長期前払費用	8,730	10,100
繰延税金資産	80,492	51,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期預金	100,000	100,000
投資不動産 (純額)	※1 124,825	※1 124,371
差入保証金	276,000	306,771
保険積立金	189,187	198,909
その他	35,410	35,410
貸倒引当金	△156,295	△110,645
投資その他の資産合計	1,015,487	1,053,714
固定資産合計	3,066,116	3,044,083
資産合計	11,796,905	10,270,792
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 4,355,274	※3 3,336,004
買掛金	1,620,913	1,314,453
短期借入金	※2 310,000	※2 225,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,000	※2 74,000
未払金	104,197	79,450
未払費用	27,157	25,070
未払法人税等	10,338	13,614
未払消費税等	—	40,174
前受金	4,399	5,345
預り金	32,259	27,202
賞与引当金	29,000	21,100
その他	4,566	5,481
流動負債合計	6,708,107	5,166,897
固定負債		
長期借入金	※2 110,000	※2 212,000
役員退職慰労引当金	118,079	122,634
その他	39,684	54,403
固定負債合計	267,763	389,037
負債合計	6,975,870	5,555,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	1,316,184	1,316,184
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	420,223	310,128
利益剰余金合計	2,699,223	2,589,128
自己株式	△77,764	△78,757
株主資本合計	4,822,777	4,711,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,742	3,168
評価・換算差額等合計	△1,742	3,168
純資産合計	4,821,035	4,714,857
負債純資産合計	11,796,905	10,270,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,803,950	14,184,950
売上原価		
商品期首たな卸高	816,507	1,120,473
当期商品仕入高	14,532,043	11,534,815
合計	15,348,550	12,655,288
商品期末たな卸高	1,120,473	616,254
商品売上原価	14,228,077	※5 12,039,033
売上総利益	2,575,873	2,145,916
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	643,695	567,606
貸倒引当金繰入額	88,586	13,065
役員報酬	92,229	83,959
給料及び手当	860,813	805,850
賞与引当金繰入額	29,000	21,100
退職給付費用	22,944	14,877
役員退職慰労引当金繰入額	6,603	5,588
福利厚生費	149,121	137,785
賃借料	253,162	243,549
減価償却費	86,899	89,601
その他	291,972	254,252
販売費及び一般管理費合計	2,525,030	2,237,235
営業利益又は営業損失 (△)	50,842	△91,318
営業外収益		
受取利息	9,045	8,602
受取配当金	1,768	1,518
受取賃貸料	※1 15,045	※1 15,140
仕入割引	35,301	33,246
その他	18,230	9,659
営業外収益合計	79,392	68,168
営業外費用		
支払利息	6,800	6,261
社債利息	1,994	1,281
賃貸費用	1,356	1,486
その他	215	567
営業外費用合計	10,367	9,596
経常利益又は経常損失 (△)	119,867	△32,747
特別利益		
固定資産売却益	※2 185	※2 6
投資有価証券償還益	—	398
特別利益合計	185	404

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 113	※3 398
固定資産除却損	※4 2,047	※4 3,146
関係会社株式評価損	1,560	4,149
その他	400	670
特別損失合計	4,121	8,364
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	115,931	△40,707
法人税、住民税及び事業税	61,611	15,662
法人税等調整額	6,521	△4,703
法人税等合計	68,133	10,959
当期純利益又は当期純損失 (△)	47,798	△51,666

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,134	885,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,316,079	1,316,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104	104
資本剰余金合計		
前期末残高	1,316,184	1,316,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,316,184	1,316,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,500	125,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,500	125,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,153,500	2,153,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	432,429	420,223
当期変動額		
剰余金の配当	△60,004	△58,428
当期純利益又は当期純損失(△)	47,798	△51,666
当期変動額合計	△12,206	△110,095
当期末残高	420,223	310,128
利益剰余金合計		
前期末残高	2,711,429	2,699,223
当期変動額		
剰余金の配当	△60,004	△58,428
当期純利益又は当期純損失(△)	47,798	△51,666
当期変動額合計	△12,206	△110,095
当期末残高	2,699,223	2,589,128

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△31,274	△77,764
当期変動額		
自己株式の取得	△46,489	△993
当期変動額合計	△46,489	△993
当期末残高	△77,764	△78,757
株主資本合計		
前期末残高	4,881,473	4,822,777
当期変動額		
剰余金の配当	△60,004	△58,428
当期純利益又は当期純損失(△)	47,798	△51,666
自己株式の取得	△46,489	△993
当期変動額合計	△58,695	△111,088
当期末残高	4,822,777	4,711,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,469	△1,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,211	4,910
当期変動額合計	△49,211	4,910
当期末残高	△1,742	3,168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,469	△1,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,211	4,910
当期変動額合計	△49,211	4,910
当期末残高	△1,742	3,168
純資産合計		
前期末残高	4,928,942	4,821,035
当期変動額		
剰余金の配当	△60,004	△58,428
当期純利益又は当期純損失(△)	47,798	△51,666
自己株式の取得	△46,489	△993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,211	4,910
当期変動額合計	△107,907	△106,177
当期末残高	4,821,035	4,714,857

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	115,931	△40,707
減価償却費	87,387	90,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△7,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,825	△47,461
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,706	4,554
受取利息及び受取配当金	△10,814	△10,121
支払利息	6,800	6,261
社債利息	1,994	1,281
自己株式取得費用	215	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,161	3,544
有形固定資産売却損益 (△は益)	△185	△6
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△398
関係会社株式評価損	1,560	4,149
売上債権の増減額 (△は増加)	124,701	1,212,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△303,555	503,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,466	△1,318,512
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,623	34,865
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,537	27,034
小計	△174,714	462,039
利息及び配当金の受取額	10,948	10,245
利息の支払額	△8,400	△8,108
法人税等の支払額	△202,602	△43,283
法人税等の還付額	—	4,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,768	425,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,032	△70,000
定期預金の払戻による収入	260,000	190,060
有形固定資産の取得による支出	△8,861	△41,480
有形固定資産の売却による収入	713	361
無形固定資産の取得による支出	△168	△2,921
投資有価証券の取得による支出	△2,570	△2,505
投資有価証券の償還による収入	—	4,285
貸付けによる支出	△25,681	△21,156
貸付金の回収による収入	13,883	10,740
その他の支出	△9,722	△25,925
その他の収入	—	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,559	42,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△85,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△210,000	△34,000
社債の償還による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△46,705	△993
配当金の支払額	△59,967	△58,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,672	△178,226
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473,881	289,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,887	1,556,006
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,556,006	※ 1,845,617

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>……時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 同左</p> <p>……時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品：移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>商品については、従来、移動平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,392千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,813千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当事業年度より5～14年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
同左	(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産 1,489,594千円 投資不動産 18,694千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産 1,531,642千円 投資不動産 19,148千円
※2 担保に供している資産 土地 429,201千円 建物 154,262千円 合計 583,463千円 上記に対応する債務 短期借入金 125,000千円 一年内返済予定長期借入金 10,000千円 長期借入金 110,000千円 合計 245,000千円	※2 担保に供している資産 土地 429,201千円 建物 143,804千円 合計 573,005千円 上記に対応する債務 短期借入金 85,000千円 一年内返済予定長期借入金 10,000千円 長期借入金 100,000千円 合計 195,000千円
※3 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 301,033千円 支払手形 907,714千円	※3 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 260,599千円 支払手形 639,096千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 受取賃貸料には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。	※1 受取賃貸料には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 110千円 車両運搬具 74千円 計 185千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 113千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 398千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,110千円 工具器具備品 153千円 処分費用 783千円 計 2,047千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 183千円 機械及び装置 1,933千円 車両運搬具 47千円 工具器具備品 40千円 処分費用 941千円 計 3,146千円
	※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">12,325千円</div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	129,584	225,200	—	354,784
合計	129,584	225,200	—	354,784

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加221,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	60,004	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	58,428	利益剰余金	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	354,784	4,008	—	358,792
合計	354,784	4,008	—	358,792

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,008株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	58,428	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	33,371	利益剰余金	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,706,066千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 150,060千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,556,006千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,875,617千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 30,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,845,617千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">58,684</td> <td style="text-align: center;">21,613</td> <td style="text-align: center;">37,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">58,684</td> <td style="text-align: center;">21,613</td> <td style="text-align: center;">37,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	58,684	21,613	37,070	計	58,684	21,613	37,070	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">58,684</td> <td style="text-align: center;">33,365</td> <td style="text-align: center;">25,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">58,684</td> <td style="text-align: center;">33,365</td> <td style="text-align: center;">25,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	58,684	33,365	25,318	計	58,684	33,365	25,318
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	58,684	21,613	37,070																						
計	58,684	21,613	37,070																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	58,684	33,365	25,318																						
計	58,684	33,365	25,318																						
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,751千円 1年超 25,318千円 <hr/> 合計 37,070千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,456千円 1年超 13,862千円 <hr/> 合計 25,318千円 同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,623千円 減価償却費相当額 10,623千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,751千円 減価償却費相当額 11,751千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度 (平成20年12月31日現在)
該当事項はありません。
- 当事業年度 (平成21年12月31日現在)
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	27,592	44,954	17,362	34,038	48,834	14,796
その他	3,863	5,009	1,146	20,788	23,255	2,466
小計	31,455	49,963	18,508	54,827	72,090	17,262
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	26,711	15,736	△10,975	22,770	16,380	△6,390
その他	43,759	34,736	△9,020	22,946	18,196	△4,749
小計	70,470	50,474	△19,996	45,716	34,576	△11,140
合計	101,926	100,438	△1,487	100,544	106,666	6,122

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前事業年度 (平成20年12月31日現在)

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

当事業年度 (平成21年12月31日現在)

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度 (平成20年12月31日現在)
該当事項はありません。
- 当事業年度 (平成21年12月31日現在)
該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	50,540	46,630
関連会社株式	240	0
(2) その他有価証券		
非上場株式	3,809	3,809
合計	54,590	50,440

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成20年12月31日)				当事業年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	16,734	10,155	—	—	10,502	10,521	—	—
合計	16,734	10,155	—	—	10,502	10,521	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">14,425千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,944千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	14,425千円	(2) 割増退職金	8,519千円	合計	22,944千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">14,877千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	14,877千円
(1) 確定拠出年金掛金	14,425千円								
(2) 割増退職金	8,519千円								
合計	22,944千円								
(1) 確定拠出年金掛金	14,877千円								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 11,759千円	賞与引当金 8,556千円
未払事業税 1,350千円	未払事業所税 1,615千円
未払事業所税 1,545千円	繰越欠損金 38,141千円
その他 4,773千円	その他有価証券評価差額金 1,174千円
繰延税金資産 (流動) 合計 19,429千円	その他 692千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (流動) 合計 50,181千円
その他有価証券評価差額金 Δ 373千円	繰延税金負債 (流動)
繰延税金資産 (流動) の純額 19,055千円	未収事業税 Δ 371千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) の純額 49,810千円
貸倒引当金 63,388千円	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 47,881千円	貸倒引当金 41,897千円
長期未払金 10,263千円	役員退職慰労引当金 49,728千円
ソフトウェア 2,321千円	長期未払金 10,042千円
ゴルフ会員権評価損 3,202千円	ソフトウェア 773千円
その他 4,527千円	ゴルフ会員権評価損 3,202千円
小計 131,585千円	商品評価損 4,491千円
評価性引当額 Δ 51,092千円	関係会社株式評価損 3,207千円
繰延税金資産 (固定) 合計 80,492千円	その他 1,259千円
	小計 114,601千円
	評価性引当額 Δ 58,730千円
	繰延税金資産 (固定) 合計 55,870千円
	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金 Δ 4,129千円
	繰延税金資産 (固定) の純額 51,741千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 38.6%
住民税均等割等 13.7%	住民税均等割等 Δ 10.9%
評価性引当額の増減 3.9%	評価性引当額の増減 Δ 18.8%
過年度法人税等戻入額 Δ 4.6%	その他 0.8%
その他 Δ 0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 26.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.7%	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	-	兼任1	事務所・倉庫賃借 資金の援助	賃借料の支払 (注1)	12,571	-	-
								資金の貸付 (注2)	30,000	短期貸付金	5,595
								利息の受取 (注2)	238	長期貸付金	21,643

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県小牧市	50,000	線材・ネジ加工及び販売	(所有) 直接100.0	兼任4	線材の加工	事務所賃貸	6,000	未収入金	525

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、子会社の株式会社タンポポホームサービスが開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県小牧市	50,000	線材・ネジ加工及び販売	(所有)直接100.0	線材の加工 役員の兼任	事務所賃貸 (注1)	6,000	未収入金	525
	(株)タンポポホームサービス	岐阜県多治見市	17,000	建設業	(所有)直接100.0	当社商品の販売 資金の援助 役員の兼任	当社商品の販売 (注2)	294	売掛金	63
							—	—	長期貸付金 (注4)	12,000
							—	—	長期未収入金 (注4)	19,060
利息の受取 (注3)	240	—	—							

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 当社の商品販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. (株)タンポポホームサービスに対し、7,300千円の貸倒引当金を計上しております。
5. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	—	事務所・倉庫賃貸 資金の援助 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	12,571	—	—
	白百合商事(名)	名古屋市	10,000	不動産賃貸業	—	事務所・倉庫賃貸	賃借料の支払 (注1)	15,401	—	—
事務手数料受取							457	—	—	
							賃借料の支払 (注1)	—	短期貸付金 長期貸付金	5,687 15,955
							利息の受取 (注2)	404	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	577円59銭	1株当たり純資産額	565円14銭
1株当たり当期純利益金額	5円69銭	1株当たり当期純損失金額	6円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	47,798	△51,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	47,798	△51,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,399	8,344

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	—————

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。